

男女共同参画本部 2006年度 次世代育成アンケート結果

1.

A. 職種

Q1A 職種	人数	パーセント	有効パーセント
大学教員	225	35.8	35.9
付属学校園教員	211	33.5	33.7
事務職員等	188	29.9	30.0
その他	3	0.5	0.5
合計	627	99.7	100.0
欠損値	2	0.3	
合計	629	100.0	

B. 勤務地

Q1B 勤務地	人数	パーセント	有効パーセント
小金井キャンパス	412	65.5	71.3
その他	166	26.4	28.7
合計	578	91.9	100.0
欠損値	51	8.1	
合計	629	100.0	

C. 性別

Q1C 性別	人数	パーセント	有効パーセント
女	184	29.3	30.0
男	429	68.2	70.0
合計	613	97.5	100.0
欠損値	16	2.5	
合計	629	100.0	

D. 年齢

Q1D 年齢	人数	パーセント	有効パーセント
20歳代	42	6.7	6.8
30歳代	153	24.3	24.6
40歳代	210	33.4	33.8
50歳以上	217	34.5	34.9
合計	622	98.9	100.0
欠損値	7	1.1	
合計	629	100.0	

E. 配偶者の有無

Q1E 配偶者の有無	人数	パーセント	有効パーセント
有	440	70.0	71.2
無	178	28.3	28.8
合計	618	98.3	100.0
欠損値	11	1.7	
合計	629	100.0	

F. 配偶者の職の有無

Q1F 配偶者職の有無	人数	パーセント	有効パーセント
有	279	44.4	54.9
無	229	36.4	45.1
合計	508	80.8	100.0
欠損値	121	19.2	
合計	629	100.0	

2. 年次有給休暇

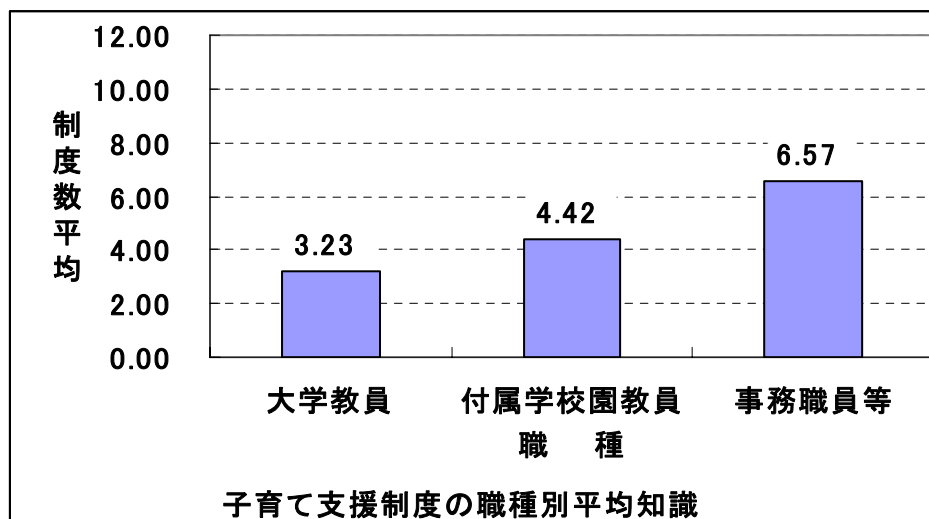
Q2 年次有給休暇	人数	パーセント	有効パーセント
0～4日	145	23.1	23.6
5～9日	222	35.3	36.2
10～14日	150	23.8	24.4
15～19日	79	12.6	12.9
20日以上	18	2.9	2.9
合計	614	97.6	100.0
欠損値	15	2.4	
合計	629	100.0	

4.

妊娠中、出産後における制度保証を知っている数について職種別、年齢別に検討した（分散分析）。その結果、職種では、最も事務職員等（平均＝6.57）がよく知っており、次に付属学校園教員（平均＝4.42）、大学教員（平均＝3.23）、その他（平均＝1.00）という結果が得られた。

年齢では、50歳以上（平均＝5.06）が20歳代（平均＝3.43）より多く知っていることが示された。

また、性別との差を検討した結果、女性（平均＝5.68）が男性（平均＝4.18）より多く知っていることが示された（*t*検定）。



5-A. 教職員

保育所、一時保育、授乳室、トイレのオムツ交換台あるいはベッドといった施設が教職員にとって必要かどうか、職種、年齢、性別、配偶者の有無、配偶者の職の有無による差を統計的に検討した（分散分析、*t*検定）。

保育所

保育所が必要かどうかについては、職種間で違いが見られた。具体的には、大学教員（平均＝2.61）が事務職員等（平均＝2.32）より必要であると示した。

年齢でも、30歳代（平均＝2.68）が40歳代（平均＝2.41）、50歳以上（平均＝2.43）より必要とする度合いは高かった。

また、性別との差の検討の結果、女性（平均＝2.58）が男性（平均＝2.43）より必要と示した（*t*検定）。

さらに配偶者が職を持っているかどうかで差があるか検討した結果、職が有る（平均＝2.53）が無い（平均＝2.39）より、必要性を感じた（*t*検定）。

一時保育

一時保育が必要かどうかについては、職種間で違いが見られた。具体的には、最も大学教員（平均＝2.72）が必要とし、次に付属学校園教員（平均＝2.56）、事務職員等（平均＝2.36）という結果が得られた。

また、性別との差の検討の結果、女性（平均＝2.66）が男性（平均＝2.51）より必要と示した（*t*検定）。

さらに配偶者が職を持っているかどうかで差があるか検討した結果、職が有る（平均＝2.62）が無い（平均＝2.46）より、必要性を感じていた（*t*検定）。

授乳室

授乳室が必要かどうかについては、職種間で違いが見られた。大学教員（平均＝2.53）が附属学校園教員（平均＝2.23）、事務職員等（平均＝2.14）より必要であると示した。

トイレのオムツ交換台あるいはベッド

トイレのオムツ交換台あるいはベッドが必要かどうかについては、職種間で違いが見られた。具体的には、大学教員（平均＝2.50）が附属学校園教員（平均＝2.32）、事務職員等（平均＝2.35）より必要であると示した。

5-B. 周囲のニーズ

周囲のニーズとして保育所、一時保育、授乳室、トイレのオムツ交換台あるいはベッドといった施設がどのくらいあるか、職種、年齢、性別、配偶者の有無、配偶者の職の有無による差を統計的に検討した（分散分析、*t*検定）。

保育所

保育所のニーズがあるかどうかについては、職種間で違いが見られた。具体的には、大学教員（平均＝3.22）が事務職員等（平均＝2.85）よりニーズがあると示した。

年齢でも、30歳代（平均＝3.00）が50歳以上（平均＝2.83）よりニーズがあることを示した。

さらに配偶者が職を持っているかどうかで差があるか検討した結果、職が有る（平均＝3.11）が無い（平均＝2.91）より、ニーズがある傾向を示した（*t*検定）。

一時保育

一時保育のニーズがあるかどうかについては、職種間で違いが見られた。具体的には、大学教員（平均＝3.37）が附属学校園教員（平均＝3.05）、事務職員等（平均＝2.93）よりニーズがあると示した。

年齢では、30歳代（平均＝3.37）が50歳以上（平均＝3.04）よりニーズがあることを示した。

さらに配偶者が職を持っているかどうかで差があるか検討した結果、職が有る（平均＝3.21）が無い（平均＝3.03）より、ニーズがある傾向を示した（*t*検定）。

授乳室

授乳室のニーズがあるかどうかについては、職種間で違いが見られた。大学教員（平均＝3.00）が附属学校園教員（平均＝2.61）、事務職員等（平均＝2.45）よりニーズがあると示した。

年齢では、30歳代（平均＝2.99）が50歳以上（平均＝2.58）よりニーズがあることを示した。

さらに配偶者の有無で差があるか検討した結果、配偶者無し（平均＝2.92）が有り（平均＝2.66）より、ニーズがある傾向を示した（*t*検定）。

トイレのオムツ交換台あるいはベッド

トイレのオムツ交換台あるいはベッドのニーズがあるかどうかについては、年齢で違いが見られた。具体的には、30歳代（平均＝3.09）が40歳代（平均＝2.67）よりニーズがあることを示した。

さらに配偶者の有無で差があるか検討した結果、配偶者無し（平均＝3.07）が有り（平均＝2.76）より、ニーズがあると示した（*t*検定）。

6. 産前産後の休暇がとりやすい環境か

産前産後の休暇がとりやすい環境にあるかどうかについて、職種、年齢、性別、配偶者の有無、配偶者の職の有無による差を統計的に検討した（分散分析、*t*検定）。

産前産後の休暇がとりやすい環境にあるかどうかについては、職種間で差が見られた。具体的には、最も事務職員等（平均＝2.58）がとりやすく、次に附属学校園教員（平均＝1.94）、大学教員（平均＝1.83）という結果が得られた。

また、本学在職中に子どもが生まれたかどうかで差があるか検討した結果、生まれた（平均＝2.18）が生まれていない（平均＝1.97）より、とりやすい環境である傾向を示した（*t*検定）。

7. 育児休業がとりやすい環境か

育児休業がとりやすい環境にあるかどうかについて、職種、年齢、性別、配偶者の有無、配偶者の職の有無による差を統計的に検討した（分散分析、*t*検定）。

7-A：女性にとってとりやすいかどうか

女性にとって育児休業がとりやすい環境であるかどうかについて検討した結果、職種間で違いが見られた。最も事務職員等（平均＝2.54）がとりやすく、次に附属学校園教員（平均＝1.91）、大学教員（平均＝1.68）という結果が得られた（分散分析）。

また、本学在職中に子どもが生まれたかどうかで差があるか検討した結果、生まれた（平均＝2.14）が生まれていない（平均＝1.84）より、とりやすい環境であると示した（*t*検定）。

7-B：男性にとってとりやすいかどうか

男性にとって育児休業がとりやすい環境であるかどうかについて検討した結果、職種間で違いが見られた。事務職員等（平均＝1.83）が大学教員（平均＝1.42）、附属学校園教員（平均＝1.40）よりとりやすいという結果が得られた。

また、本学在職中に子どもが生まれたかどうかで差があるか検討した結果、生まれていない（平均＝1.67）が生まれた（平均＝1.45）より、とりやすい環境である傾向を示した（*t*検定）。

3歳未満の子どもがいるかどうかで差があるか検討した結果、3歳未満の子どもがいない（平均＝1.58）がいる（平均＝1.22）より、とりやすい環境であると示した（*t*検定）。

母親が産前産後休暇をとった			父親が配偶者出産休暇をとった			
	人数	パーセント		人数	パーセント	有効パーセント
とった	166	26.39	とった	60	9.54	17.86
フルにはとってない	32	5.09	とらなかつた	268	42.61	79.76
就業していなかつた	141	22.42	就業していなかつた	8	1.27	2.38
合計	339	53.90	合計	336	53.42	100.00
システム欠損値	290	46.10	システム欠損値	293	46.58	
合計	629	100.00	合計	629	100.00	

母親が育児休業をとった

	人数	パーセント	有効パーセント
とった	136	21.62	51.71
とらなかった	127	20.19	48.29
合計	263	41.81	100.00
システム欠損値	366	58.19	
合計	629	100.00	

10-B：仕事に影響はあるが、どう思うか

仕事に影響はあるがどう思うかについて、母親が育児休業をとったかどうかで、差があるかどうか検討した結果、とらなかった（平均=2.66）がとった（平均=2.44）より、負担に思う傾向があった（*t*検定）。

保育所(常時保育)

	人数	パーセント	有効パーセント
利用する	115	18.3	54.5
利用しない	96	15.3	45.5
合計	211	33.5	100.0
システム欠損値	418	66.5	
合計	629	100.0	

子どもの内訳

	人数
3歳未満	41
3歳以上就学前	58
小学生	94
中学生	55
高校生以上	191

予約制の一時保育

	人数	パーセント	有効パーセント
利用する	94	14.9	47.5
利用しない	104	16.5	52.5
合計	198	31.5	100.0
システム欠損値	431	68.5	
合計	629	100.0	

Q20B

	人数	パーセント	有効パーセント
はい	237	37.7	68.1
いいえ	111	17.6	31.9
合計	348	55.3	100.0
システム欠損値	281	44.7	
合計		629.0	100.0

授乳室

	人数	パーセント	有効パーセント
利用する	46	7.3	26.7
利用しない	126	20.0	73.3
合計	172	27.3	100.0
システム欠損値	457	72.7	
合計	629	100.0	

Q12

	人数	パーセント	有効パーセント
いる	336	53.4	55.9
いない	265	42.1	44.1
合計	601	95.5	100.0
システム欠損値	28	4.5	
合計	629	100	

